

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

京 都 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：京都大学
- 2 所在地：京都府京都市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
 学部：総合人間文、教育、法、経済、理、医、薬、工、農  
 研究科：文学、教育学、法学、経済学、理学、医学、薬学、工学、  
 農学、人間・環境学、エネルギー科学、アジア・アフリカ地  
 域研究、情報学、生命科学、地球環境学大学院  
 附置研究所等：化学、人文科学、再生医科学、エネルギー  
 理工学、木質科学、防災、基礎物理学、ウイルス、経済、数理  
 解析、原子炉実験所、霊長類、(以下、センター等)東南  
 アジア研究、学術情報メディア、放射線生物研究、宙空電  
 波科学研究、生態学研究、放射性同位元素総合、環境保全、  
 遺伝子実験施設、留学生、高等教育教授システム開発、総  
 合博物館、国際融合創造(IIC)、低温物質科学研究、保健  
 管理、体育指導、カウンセリング、大学文書館、埋蔵文化  
 財研究、アフリカ地域研究資料、大学情報収集・分析、福  
 井謙一記念研究、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー  
 (VBL)
- 4 学生総数及び教員総数  
 学生総数：21,539名(うち学部学生数 13,380名)  
 教員総数：2,860名
- 5 特徴

本学は、明治30(1897)年に創設されて以来、「学問の自由と自主独立」の気風の下に、100余年にわたり広範な学術分野で独創的な研究成果を挙げるとともに、優れた人材を多数輩出し、自立の精神に満ちた自由な思索と独創的な発想を尊ぶ学風を培ってきた。

近年においては、平成4年以降、総合人間学部を除くすべての学部で大学院重点化を行い、大学院を中心とした組織に改編した。また、新たな学際領域に対応する教育研究体制の整備を図るため、6つの独立研究科を時代に先駆けて設置した。一方、VBL、IIC等も設置し、産業界等をはじめとする社会との連携を展開しつつある。

本学は、1200年の歴史を有する都市文化を蓄積した京都に位置し、自然科学系の分野のみならず、人文・社会科学系分野における卓越した業績をもとに、社会の繁栄・発展に貢献すべく、様々な未開拓の研究課題を独創的な観点から精力的に解明している。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 「研究連携」に関するとりえ方

#### 1.1 京都大学の社会的使命

社会構造や産業構造の変革が急速に進む現代世界において、社会は、その一員である大学が持つ高度な知識を必要としている。一方、大学は、社会からの多様な刺激を糧に、教育・研究活動をさらにダイナミックに展開しようとしている。すなわち、大学は知的活動を通じて社会との交流を深めており、その成果の還元によって世界の調和ある安定と発展に寄与すべき責務を負っている。

あらゆる学術分野にわたって豊富な人的・物的資源を蓄積している本学に対しては、地域社会から国際社会に至る様々な社会からの要請や期待が大きい。本学はその責任を自覚し、基本理念において、社会との連携を強め、社会との調和ある共存に貢献することを宣言している。また、その社会的要請にこたえるため、自己点検・評価や外部評価の結果を踏まえて、先導的な研究総合大学として優れた人材の育成と独創的な研究で社会に貢献する「エクセレント・ユニバーシティ」を目指した大学改革に取り組んでいる。

本学の社会的使命は、次の3項目に要約できる。

【知の創造】 高度な学術研究の実践を通じて社会に物質的並びに精神的豊かさをもたらし、人類全体の幸福と福祉に貢献すること

【知の伝承】 高度な研究体験に根ざした教育の実践を通じて我が国のみならず国際社会に貢献し得る知的リーダーを育成すること

【知の敷衍】 高度な研究活動によって得られた学術知識を人類共通の知的資産として広く社会に還元すること

#### 1.2 研究連携の位置づけ

本学は、自由で闊達な精神風土を背景として、深い思索と広い発想のなかで開拓される独創的研究、学術分野の垣根を越えた共同研究、象牙の塔に閉じこもることなく学外に知的活動の場を求めるフィールドワークの重視などの「自由の学風」を築いてきた。この本学固有の「知」の伝統に基づいて、5名のノーベル賞受賞者に代表される創造性豊かな幾多の人材を輩出してきた。

「研究活動面における社会連携」は、本学の社会的使命である【知の創造】と【知の敷衍】にこたえることである。本学は、その優れた伝統を守りつつ、知的活動を

通じた社会との交流を積極的かつ組織的に展開している。

## 2 取組や活動の現状

### 「社会と連携及び協力するための取組」

- (1) 産学官連携推進の全学共同センターとして国際融合創造センター（IIC）のほか、研究協力部、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を設置して、連携を支援してきた。また、これらは各部局と協力して、インテックセンター、医学領域産学連携推進機構等を設置して、産学官共同研究活動の総合的支援を進めている。
- (2) 研究目的の奨学寄附金、民間資金による寄附講座、受託研究、民間等との共同研究、受託研究員の受入れによって産学官の研究連携を推進してきた。特に、IICやEBM（Evidence-Based Medicine：科学的根拠に基づく医療）共同研究センターにおいて、社会的要請の強い特定課題について複数の企業等と組織的共同研究を行うアライアンス・プロジェクト等を開始している。
- (3) 全学として広報活動を推進するため、京都大学広報委員会を設置している。本学の総合的紹介冊子の刊行や公開シンポジウムの開催のほか、各部局における研究情報を広報誌やホームページを通じて積極的に開示してきた。また、産業界と教官の対話を促進するため、産学交流会を開催している。
- (4) 社会的要請の大きい環境問題に対応するため、環境憲章を制定し、地球環境学大学院の設置等の全学的組織整備を図ってきた。また、全国各地に存在する演習林・実験所・観測所等を通じたフィールドワークに基づく分野横断的な研究活動を通じて、本学の社会的責務にこたえようとしている。
- (5) 国際社会からの要請の大きいアジア・アフリカ地域の文化の多様性に関する研究活動を推進するため、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の設置等の全学的組織整備を図り、地域と一体となった国際社会との連携及び協力を行っている。
- (2) 本学の知的資産を産業界における早期活用に結びつけるための広報活動を行ってきた。例えば、IICでは、昨秋に産業界に対して電子デバイスやバイオ・医療に関するシーズ提供の研究成果説明会を実施した。また、VBLに起業相談室を設けてベンチャー・ビジネスの支援を行っている。
- (3) 社会生活と関連が深い研究分野における成果の実践的応用を図ってきた。例えば、探索医療センターによる新診断・治療法の開発や心理教育相談室におけるカウンセリングがある。また、「社会健康医学系専攻」や「ファイナンス工学講座」のように、実社会と深く結びついた研究分野を充実している。
- (4) 国民生活に密接にかかわる政策に関係した国や地方公共団体等の審議会や委員会等の委員として参画し、研究成果の活用によって国民生活の向上に寄与している。国においては、国土計画全体や文教施策に直接にかかわる審議会の委員、地方においては、情報公開や教育委員会委員、公共事業評価員や環境影響評価員などを務めている。
- (5) 北海道から九州までの全国各地に展開する本学施設では、地域に適合した取組によって地域社会に貢献している。例えば、京都市の北部に位置する芦生演習林は、地元と本学が一体となって森林生物圏の保護に努めている。同演習林は、氷河期の植生を残す自然遺産的価値の高い貴重な研究対象であるとともに、地域の環境保全のために不可欠の存在となっている。
- (6) 総合博物館や附属図書館等を中心として、研究成果や研究資料の公開を行っている。例えば、総合博物館では、昆虫学から生態学、動物社会学、霊長類・人類学へと研究対象を展開し、文化人類学の発展に大きく寄与した今西錦司博士についての特別展を平成13年12月から平成14年4月まで開催して、好評を博している。

### 「研究成果の活用に関する取組」

- (1) VBLに特許相談室を開設するとともに、関西TLOとの密接な関係によって本学の研究活動から得られた成果の知的所有権保護に取り組んでいる。また、知的資産の保護や産業界への移転に関する研究活動を行っている。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学は、創立以来の理念である「自由の学風」を背景に、独創的な発想と基礎学術を重視した多様な研究の発展と統合による活発な活動を展開してきている。その研究活動面における社会との連携及び協力の目的を以下のように設定する。

#### (1) 社会の持続的発展への貢献

開かれた大学として、社会との積極的な交流を通じたダイナミックな知的活動の展開により、活力ある社会の持続的発展に貢献する。

#### (2) 社会の調和と共存への貢献

幅広い知的活動によって得られた知的資産を活用して、安心・安全の確保や生活の質向上に寄与し、豊かで寛容な社会の構築に貢献する。

#### (3) フィールド・サイエンス手法に基づく社会への貢献

本学の「知」の伝統であるエスノグラフィックな研究活動の展開によって多元的で複雑な学際的課題に取り組み、人類社会の発展に貢献する。

### 2 目標

本学は、上記(1)～(3)の目的を達成するために、以下の具体的目標を設定する。

#### (1) 社会の持続的発展への貢献

- ・産学官連携支援のための諸制度を整備するとともに、全学を横断するリエゾン機能を有する産学官連携支援センターを設置し、各部署で活発に行われている連携活動を有機的に結合する。
- ・産業界との共同研究施設の設置やその利用制度等についての整備を行い、連携による研究推進を図る。
- ・受託研究員の受入れや研究指導を通じて、研究活動によって得られた知的資産を社会還元する。また、次世代産業界の育成に関連した「起業」や「経営」等に関する研究体制の充実を図る。
- ・広報刊行物、ホームページ、シンポジウムの開催等によって本学教官の研究内容に関する情報発信を行う。また、産業界を対象にした講演会や企業開発担当者と本学教官の交流会によって産学官連携を推進する。

・「特許」等の知的所有権についての学内啓発活動を行うとともに、その取得支援のための諸制度と組織の整備を行う。

#### (2) 社会の調和と共存への貢献

・高度な知的集積を基に、「防災」、「都市計画」、「教育」、「社会福祉」等の多方面にわたる行政的課題に対する助言等を通して、公共社会の安定と充実に貢献する。

・「高度先進医療」や「心理教育相談」等を通じた研究成果の実践的応用を行う。また、「健康医学」や「都市環境」等の社会生活に密接に関連した研究分野の研究活動を充実する。

・本学は、全国各地に43ヶ所に及ぶ演習林・観測所・実験所等を有している。それらは、密接な地域社会との交流を保ち、研究活動の展開を通じた協調によって「環境保全」や「防災」等の多様な形で地域社会へ貢献する。

#### (3) フィールド・サイエンス手法に基づく社会への貢献

・本学のフィールド・サイエンスにおける研究活動は多岐にわたり、社会的要請は大きい。特に人類の将来発展のキーとなる「環境」や「異文化の多様性」の課題に対して重点的に取り組む。

・全人類の共通課題である「地球環境」に関する研究活動について、研究体制の重点的整備を行う。研究科の整備のみならず、研究所や研究センター等の有機的連携を図り、社会と協調した研究を推進する。

・我が国の地理的・歴史的条件を勘案すると、アジア・アフリカ地域に関する研究活動に対する社会的要請は大きい。全学的取組によってアジア・アフリカ地域に関する諸制度と体制を整え、地域社会と連携した研究を総合的に推進する。

・知的資産の公開のためシンポジウムや研究広報誌等による情報のほか、総合博物館や附属図書館の活動を通じて、人類共通の知的財産を広く社会に公開する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

戦略的全学組織整備として、全学組織の将来計画について広範な視点から検討を行う将来構想検討委員会を設置し、個別事項は企画小委員会や、専門委員会において審議を行っている。将来構想検討委員会は、平成9年にそれまでの検討結果を「中間報告」として答申し、その検討結果に沿って全学的組織を計画的に整備している。その中で社会との連携及び協力に関連するものとして、総合博物館、アジア・アフリカ地域研究研究科、国際融合創造センターなどを設置・拡充しており優れている。

教育・研究活動を支援する事務機構のあり方の抜本的見直しの取組については、事務機構改善検討委員会を設置して、その中核的組織として企画専門委員会を設け教育・研究機構との連携並びに事務改善合理化の検討を行い、学術研究の国内外との連携・協力の支援を担当する研究協力部を新たに設置するなど、優れた取組である。

産学官連携を推進するために平成13年に国際融合創造センターを設置した。これは総合的リエゾン機能を有する全学横断組織として、外部との連携や研究企画などを担当する融合部門と新学問領域を生み出す創造部門からなる。そのうち融合部門では、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとともに全学における産学官連携活動の中核組織として、学外から特許や研究戦略等に関連する専門家を客員や融合フェローとして招へいするなど実効的な社会との研究連携支援体制をとり、産業基盤となる科学技術の萌芽育成とベンチャー起業支援に取り組んでいることは優れている。

社会と連携するための広報体制として、全学的広報活動を統合する組織として広報委員会を設置している。広報委員会の中に広報編集専門部会など4つの専門部会を設け、広報誌や学術誌の発行、ホームページの開設、講演会の開催など、学内外に対する情報発信に努めている。さらに、平成14年度に学術情報メディアセンターを設置してインターネットを利用した総合的な情報発信体制を確立し、各部署とリンクした幅広い広報活動を展開しており、優れている。

電子図書館システム導入および総合博物館の拡充による電子図書館システムを介した学術情報の社会への公開、

文学部博物館に自然科学部門を加えた総合博物館資料のホームページなどによる公開への取組は優れている。

国際融合創造センターでは、産業界や官界において研究戦略に携わっている一線の研究企画者を客員教授として招き、共同研究契約への助言や中長期的研究戦略立案を通じたシステマティックな活動を開始している。また、産学連携コーディネーターを中心に知的所有権保護に関する相談や啓発活動に取り組んでおり、優れている。

フィールド・サイエンス手法に基づく社会への貢献として、京都大学環境憲章を制定し、工学研究科・情報科学研究科においてISO14001を取得するなど、環境保全活動に取り組んでいる。また、京都大学環境フォーラムおよび地球環境学大学院設置と共に、全国に点在する施設間で有機的に連携・協力して、全学的に環境問題に取り組んでいる。また、国際社会との連携・協力の一環として、アジア・アフリカ地域に関する研究活動を行うに当たっては、東南アジア研究センターと協力して、フィールドワークを主体とした臨地研究により、地域に根ざした研究を推進していることは優れている。

高度医療の開発として、基礎研究と医療現場をつなぐことを目的に学外関係者との連携強化に取り組んでいる。具体的には探索医療センターを設置し、臓器移植など最先端医療の研究成果を社会に還元しており、公共社会への知的資産の活用として優れている。

#### ■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、国際融合創造センターを設置し、全学的組織で取り組んでおり、産官学の有機的な連携活動ができている点が特に優れている。

エスノグラフィック研究活動として、環境保全に取り組んでおり、地球的規模で問題化している環境保全を全学的に取り組んでいる点が特色ある取組である。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

産学官連携の実績として、奨学寄附金は横ばいであるが、受託研究は平成9年度333件(35億)から平成13年度433件(39億)、企業等との共同研究は平成9年度73件(2億8千万)から平成13年度166件(5億8千万)と件数、金額ともに増加している。さらに、アンケート調査によると、共同研究の動機として、7割前後が「自社技術の発展」、「自社にない技術の充実」、「基礎研究の充実」を挙げている。また、「教官の学問的力量が高い」との回答は9割を超え、「共同研究が自社の基礎技術に役立つ」との回答が7割に達しており、企業からの期待、要望に十分応えている点は優れている。

産業界からみた連携の効果として、産業界は本学に対して高度な科学技術研究の連携・支援を求めている。アンケート結果でも、「社員の技術開発能力向上に役立つ」とする回答が7割に達しており、企業にとって共同研究を介した連携効果が当該の研究成果に留まらずに、企業内の人材育成にも役立っていることを示している。しかし、アンケート結果では守秘義務や企業の知的所有権の確保に疑問も呈されており、改善が望まれる点があり、相応である。

公共社会への知的資産の活用として、各種審議会・委員会委員に年間3,601件の参加があり、心理教育相談は年間述べ4,000回を超える相談に応じ、社会貢献している。高度医療の開発については、基礎研究と医療現場をつなぐことを目的に学外関係者との連携強化に取り組み、臓器移植など最先端医療の研究成果を社会に還元している。また、地域と一体化した活動として、本学の附属施設の芦生演習林は原生林的な天然林として自然遺産的価値が高く、自然との触れ合いを求める入林者が増えたため、地元美山町の要請にこたえて講習会を開くとともに15名のガイド養成に貢献している点も優れている。

知的財産権の保護と活用として、関西TLOの特許出願件数220件のうち87件は教官が直接関わっており、全体の約40%を占めている。また、そのほとんどがベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおける相談会を介しており、関西TLOと連携した相談室が有効に機能している。さらに、この出願特許のうち既にオプション契約又はライセンス化等されているものが22件あり、発光ダイオードを光源に利用したゴーグル型手術照明のよう

に、実際に社会で迅速に応用される技術が移転され、産業界からの期待に応じており、優れている。

知的資産の開示として、定期学術刊行物は37部局から125誌を刊行し、学術研究情報を公開している。また、研究内容等をわかりやすく紹介する広報誌の刊行も100を超えている。さらに、講演会、シンポジウム、フォーラムを定期的を開催するなど、多くの研究情報を発信しており、総合人間学部記要など多くの刊行物を公開している。また、電子図書館、総合博物館による研究成果や研究資料などについても学外からの利用が多く、社会的要請に応えていることも優れている。

### 実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

産学官連携の実績に関するアンケートの中で、「自社技術の発展」、「自社にない技術の充実」、「基礎研究の充実」および「共同研究が自社の基礎技術に役立つ」については7割近く評価されている。さらに、「教官の学問的力量が高い」については9割の評価があり、これらは企業内の人材育成にもつながっていくこととなり、特に優れている。



### 3. 改善のための取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

大学運営に関する点検・評価と改善への取組として、運営諮問会議においては、大学より現状報告の後、自由に討議を行っている。討議より得られた助言、勧告等については、ホームページで公開するとともに、学内の自己点検・評価専門委員会等を通して改善に取り組んでいる。具体的に実施するに当たっては、全学データを収集・分析して現状を把握するとともに、アンケート調査等によって外部からの意見を聴取している。また、毎年度、全学的視点から課題を抽出し、全学的検討の後に自己点検・評価を行い、その結果については「組織と運営」(2000年)、「情報発信」(2000年)、「産業界との共同研究」(2001年)、「外部資金」(2001年)等の冊子とホームページで学内外へ広く公表している点が優れている。

産官学連携に関する点検・評価と改善への取組として、自己点検・評価に関しては、産業界へのアンケート調査を実施した。指摘された主な改善点は、「研究内容の広報方法の改善」と「共同研究のための仲介業務の必要性」である。これに関連して、産業界と官界の参加者を対象としたシンポジウムや産学交流会を活発に開催するなど、産学官連携に焦点を絞った広報活動を行っている。また、学外者からなる融合フェローを招へいする制度を設けるなど、外部評価、外部の意見を受けながらの改善に取り組まれている点は優れている。

産官学連携における研究成果の利用促進として、産学官連携検討ワーキンググループにおいて検討を行い、同ワーキンググループが平成14年3月に取りまとめた報告書の中で、知的財産権の取扱いを充実する必要性や、発明者へのインセンティブ付与による特許取得の奨励等について、抜本的に見直す必要があることが指摘され、今後の検討課題としている。また、国際融合創造センターでは、基礎研究から産業化までのサイクルが短くなっていることから、大学から産業界へ積極的に研究成果をアピール(シーズ提供)し、早期に製品化を図るプロジェクトのコーディネートを開始しており、改善への取組、従来のやり方の見直しなどを実施している点は優れている。

フィールド・サイエンス手法の充実として、地球環境問題を多様な研究分野から総合的に取り組むために、生態学研究センターや地域環境学大学院の基本教育研究組

織を設置している。フィールド・サイエンス手法においては、これまでも改善・充実への取り組みを継続して総合的に行うことの重要性が謳われ、京都大学フィールド科学教育研究センターを平成15年度設置に向けて準備を進めており、相応である。

#### ■ 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

大学運営に関しては、運営諮問会議において現状報告の後に自由な討議により得られた助言、勧告などを公開すると共に、大学内に活動の見直しワーキンググループを置き、運営改善を進めている点が、特に優れている。

企業との連携に関しては、産業界へのアンケート調査により指摘された事項を知り、また連携先の意見を聞き、問題点を組織的に見直している点が、特に優れている。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

京都大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、企業等からの技術相談、心理教育相談、研究成果の技術移転、講演会、シンポジウム、フォーラムなどが行われている。

評価は、戦略的全学組織への取組、取組や活動の推進・支援体制、広報体制整備への取組、研究成果を産業化するための取組、フィールド・サイエンス手法に基づく社会への貢献、公共社会への知的資産の活用の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、国際融合創造センターを設置し、全学的組織で取り組んでおり産官学の有機的な連携活動ができている点を特に優れた点として、エスノグラフィック研究活動として、環境保全へ取り組んでおり地球的規模で問題化している環境保全を全学的に取り組んでいる点を特色ある取組として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、産学官連携の実績、産業界からみた連携の効果、公共社会への知的資産の活用、知的財産権の保護と活用、知的資産の開示の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、産官学連携の実績に関するアンケートの中で、「自社技術の発展」、「自社にない技術の充実」など7割近く評価されている。さらに、「教官の学問的力量が高い」については9割の評価があり、これらは企業内の人材育成にもつながっていくこととなる点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、大学運営に関する点検・評価と改善、産官学連携に関する点検・評価と改善、産官学連携における研究成果の利用促進、フィールド・サイエンス手法の充実の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、運営諮問会議において得られた助言、勧告などを公開すると共に、大学内に活動の見直しワーキンググループを置き運営改善を進めている点、産業界へのアンケート調査により指摘された事項を知り、また連携先の意見を聞き、問題点を組織的に見直している点を特に優れた点として取り上げている。

## 意見申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 改善のための取組</p> <p>【評価結果】 フィールド・サイエンス手法においては、これまでも改善・充実への取り組みを継続して総合的に行うことの重要性が謳われ、<u>京都大学フィールド科学教育センター設置構想があるが、思考段階であり相応である。</u></p> <p>【意見】 京都大学フィールド科学教育研究センターは、本学内の議論を経て平成 15 年度に設置予定で具体的準備を進めており、「思考段階」ではない。したがって、「<u>京都大学フィールド科学教育研究センターを平成 15 年度設置に向けて準備を進めており、</u>」という記述に改められることが適切である。</p> <p>【理由】 自己評価書提出時およびヒアリング時において、京都大学フィールド科学教育研究センターについて、すでに平成 15 年度の設置を目処に概算要求を行っていた。さらに、その後、平成 15 年度予算案の内示も受けており、本年 4 月に発足予定である。設置に向けて具体的かつ最終的準備が整えられていた段階であったため、思考段階とする表現は実質的ではない。</p>	<p>【対応】 左記の評価結果の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『<u>京都大学フィールド科学教育研究センターを平成 15 年度設置に向けて準備を進めており、</u>』</p> <p>【理由】 自己評価書及びヒアリングでの意見について再確認の結果、大学の意見に示されている記述が適切であると確認できたため修正した。</p>

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学の研究連携の特徴：我が国は、現在厳しい経済状況にあることから、ともすれば即効的な貢献をもたらす表層的な連携に目を奪われがちであるが、文化的に豊潤な社会を築くために、本学は、多様な価値観に基づく高度な学術研究による「知の創造」をもって、社会に寄与したいと考えている。また、変革しつつある社会と積極的に交流するため、常に自己を点検・評価・改革するとともに、多様な情報を社会と交換する「知の敷衍」を実践している。本学の研究連携の特徴は、高度な知的活動をベースとした「知の創造」と「知の敷衍」に集約される。

キャンパス整備：本学は、京都市左京区のキャンパスと宇治市のキャンパスに加えて、京都市西京区の丘陵地に「桂キャンパス」の整備を進めている。同キャンパスへは、工学研究科、情報学研究科及び国際融合創造センターが移転する予定であり、本学の研究開発の先端的拠点として、社会との連携・協力を担う「テクノサイエンス・ヒル」として発展することを期待している。一方、新キャンパスの開設に伴って、他のキャンパスにおいても大規模な再配置・整備を予定しており、これを契機として、将来の我が国を担う基盤を創造する先進的高度研究のための研究環境を整え、社会との連携・協力関係を深める所存である。

地域連携：3つのキャンパスは、京都市域の中心部を包み込む形で展開される。歴史の長い欧州の都市大学では、地域と一体となった施設展開によって格段の知的集積を成し遂げている例がみられる。京都は、千年の都として我が国における最も文化的集積が高い地域のひとつであり、本学がさらに地域社会との連携・協力を深めることによって、相乗効果が得られると期待できる。桂キャンパス隣接地に、京都市が主導して本学が支援する「桂イノベーション・パーク」を整備する計画が進められており、桂キャンパスを核とした関西地域における産学官連携の拠点として、地域社会との連携及び協力を推進する強力な起爆剤となるものと、期待が大きい。京都市域は、国の知的クラスター創成事業の対象地域として選ばれており、本学が「ナノテク総合支援センター」として産業界との共同研究により、新事業開拓に挑むもので、「世界的イノベーション都市」京都の活性化を目指すものである。